|  |  |
| --- | --- |
| 様式第５（イ）－③の添付書類 |  |

売　上　高　等　に　関　す　る　証　明　資　料

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| ａ．売上高等が減少している指定業種　※１　※２ | ｂ．最近３か月の前年同期の売上高等 | ｃ．最近３か月（　　　年　　月～　　　　年　　月）の売上高等 | ｄ．減少額**【Ｂ－Ａ】** |
|  | 　　　　　　　　　　　　　　　円 | 　　　　　　　　　　　　　　　　円 | 　　　　　　　　　　円 |
|  | 　　　　　　　　　　　　　　　円 | 　　　　　　　　　　　　　　　　円 | 　 　　　　　　　　　　　円 |
|  | 　　　　　　　　　　　　　　　円 | 　　　　　　　　　　　　　　　　円 | 　 　　　　　　　　　　　円 |
| 合　　　　　　　計 | **Ｂ**＝　　　　　　　　　　円 | **Ａ＝**　　　　　　　 　　　円 | 　 　　　　　　　　　　　円 |

【表１：売上高等が減少している指定業種】

※１：認定申請書の表には、ａ．欄に記載する指定業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）と同じ業種を記載。

　ａ．欄には売上高が把握できている指定業種のみの記載でも可。

※２：指定業種の売上高を合算して記載することも可。

【表２：企業全体の売上高等】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 最近３か月の前年同期の全体の売上高等 | 最近３か月（　　 　　年 　　月 ～　 　　　　　　年　　　月）の全体の売上高等 | 減少額**【Ｄ－Ｃ】** |
| **Ｄ＝**　　　　　　　　　　　　 円 | **Ｃ＝**　　　　　　　　　　　　　円 | 円 |

【前年の企業全体の売上高等に対する指定業種に属する事業の売上等の減少額等の割合】

　×　１００　＝　　　　　　　　　　　　　　　　　　　％

【企業全体の売上高等の減少率】

　×　１００　＝　　　　　　　　　　　　　　　　　　　％

(注)　認定申請にあたっては、上記表１に記載している指定業種に属する事業を営んでいることを確認できる書類等（例えば、取り扱っている製品・サービス等を確認できる書類、許認可証など）や、上記の売上高が確認できる書類等（例えば、試算表や売上台帳など）の添付が必要です。

(注)販売数量の減少の場合には数量と単位を記載してください。ただし、単価の異なる製品を取り扱う場合には利用できません。

江別市長　殿

中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定による認定の申請に係る一切の事項について同証明資料をはじめ、提出書類の内容に相違ないことを誓います。

令和　　　　年　　　　月　　　　日

＜申請者＞

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　 　　　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　　氏名

（名称及び代表者の氏名）　　　　　　　　　　　　　　　　 　 印

　　 　　　　　　電話